

平成24年度普通交付税決定額について
(県分)

H 2 4 . 7 . 2 4	
財 政 課	
担 当	井 内 西 岡
内 線	3790 ~ 3794
直 通	894-3790

区 分	平成24年度 A	平成23年度 (当初算定) B	増減額 A-B=C	伸び率 C/B
	千円	千円	千円	%
長崎県分	(266,048,599) 220,765,810	(267,338,558) 220,674,834	(1,289,959) 90,976	(0.5) 0.04
全国順位	(19位) 10位	(19位) 10位	(25位) 20位	(23位) 20位
九州順位	(4位) 3位	(4位) 3位	(7位) 6位	(7位) 6位
	百万円	百万円	百万円	%
全国道府県分 (東京都除く)	(12,451,053) 8,693,242	(12,475,397) 8,725,519	(24,344) 32,277	(0.2) 0.4
全国総額	16,407,342	16,419,317	11,975	0.1

()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

普通交付税の額は、2,207億66百万円(前年度比0.04%増)
実質的な交付税の額は、2,660億49百万円(前年度比0.5%減)

1. 本県の状況(県分)

基準財政需要額は、「地域経済・雇用対策費」の創設や国民健康保険都道府県調整交付金の増等による衛生費の増、国の財源不足に対応した臨時財政対策債の振替相当額の減少に伴い、全体額で前年度比0.9%増の3,137億25百万円、基準財政収入額は、法人関係税の増加等により全体額で前年度比2.2%増の923億93百万円となった。

この結果、普通交付税の交付決定額は、ほぼ前年並み(0.04%増、91百万円増)の2,207億66百万円となった。

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額は、臨時財政対策債の減少により、前年度比0.5%減の2,660億49百万円となった。

なお、今年度創設された「地域経済・雇用対策費」として、63億83百万円が措置された。

2. 本県交付額及び全国順位の推移

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
交付額 (億円)	[2,514] (2,506) 2,299	(2,463) 2,276	[2,465] (2,465) 2,237	(2,552) 2,092	[2,745] (2,716) 2,135	[2,673] (2,673) 2,207	(2,660) 2,208
	全国 順位	[11] (11) 8	(7) 7	[8] (9) 7	(14) 10	[19] (19) 11	(19) 10
伸び率 (%)	[1.1] (1.2) 0.3	(1.7) 1.0	[0.1] (0.1) 1.7	(3.5) 6.5	(6.4) 2.1	(1.6) 3.4	(0.5) 0.04

()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

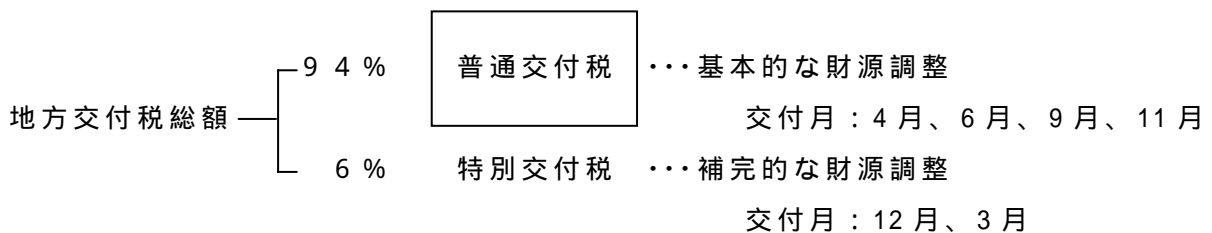
[]は、再算定後の数値。

普通交付税は、ほぼ前年度並みであったが、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税は2年連続で減少している

3. 参 考

地方交付税

地方公共団体の固有財源である地方交付税は、所得税及び法人税等の国税を原資として、各地方公共団体における標準的な行政を行うために必要な財源を調整する制度。
(歳入に占める地方交付税の割合：本県 30.6% 全国平均 23.4%～平成 22 年度決算)



普通交付税	=	基準財政需要額	-	基準財政収入額
-------	---	---------	---	---------

- ・基準財政需要額：一定のルールに従って算定した一般財源所要額
- ・基準財政収入額：一定のルールに従って推計した税収額

平成 24 年度の全国道府県の普通交付税算定の主な特徴

普通交付税（道府県分）の総額は、対平成 23 年度当初算定比で 323 億円、0.4%の減となっている。

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、対平成 23 年度当初算定比で 243 億円、0.2%の減となっている。

< 基準財政需要額 >

増要素

- ・ 地域経済・雇用対策費の創設
- ・ 国民健康保険都道府県調整交付金の増
- ・ 介護給付費負担金の増、後期高齢者医療給付費負担金の増

減要素

- ・ 地方再生対策費及び雇用対策・地域資源活用推進費の廃止
- ・ 投資的経費、給与関係経費の減

< 基準財政収入額 >

増要素

- ・ 法人関係税の増
- ・ 道府県民税所得割の増

減要素

- ・ 児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止

交付額が大きい団体（臨時財政対策債含む）[道府県分]

1 位	北海道	8,719 億円	前年 1 位	11 位	長野県	2,900 億円	"	11 位	
2 位	大阪府	5,714 億円	"	2 位	12 位	静岡県	2,861 億円	"	15 位
3 位	兵庫県	4,774 億円	"	3 位	13 位	広島県	2,819 億円	"	13 位
4 位	福岡県	4,269 億円	"	4 位	14 位	茨城県	2,769 億円	"	16 位
5 位	埼玉県	3,977 億円	"	5 位	15 位	福島県	2,767 億円	"	12 位
6 位	愛知県	3,711 億円	"	8 位	16 位	岩手県	2,761 億円	"	14 位
7 位	新潟県	3,607 億円	"	6 位	17 位	熊本県	2,725 億円	"	17 位
8 位	千葉県	3,501 億円	"	7 位	18 位	青森県	2,685 億円	"	18 位
9 位	神奈川県	3,380 億円	"	10 位	19 位	長崎県	2,660 億円	"	19 位
10 位	鹿児島県	3,266 億円	"	9 位	20 位	京都府	2,528 億円	"	21 位